

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		昭和46年度		根拠法令・規程等	老人福祉法、岡山県老人福祉費(在宅)補助金交付要綱
事業開始年度	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		
総合計画	大項目	01	やさしさあふれるまちづくり	問	担当課(室)
	中項目	04	高齢者福祉		
小項目	施策			合	先
事務事業名		10	老人クラブ助成事業	先	電話
					0869-64-1827

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	老人クラブ会員
目的(何のために)	地域の高齢者が生活を豊かにする楽しい活動や地域を豊かにする社会活動を目的に組織している老人クラブに対し、その育成・支援を行う。
行政活動(どのような方法で)	老人クラブの活動に対し補助金を交付する。市老人クラブ連合会の事務局を担当し、評議員会や役員会の開催、文化活動として老人福祉大学(年3回)の共催や会員相互の親睦、福祉の充実等を目的にグラウンドゴルフ大会の開催などを行っている。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	高齢者が日常的に健康づくりに取り組んだり、社会活動に積極的に参加できるようにする。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	老人クラブ会員数	人	6,424	6,107	5,939
	老人クラブ数	クラブ	103	98	94
実績	直接事業費	千円	7,612	7,020	6,053
	必要人員人件費	千円	0.60人	0.50人	0.29人
	事業費	千円	13,212	11,193	8,384
財源	国・県支出金	千円	4263	3745	4034
	受益者負担金	千円			
	市債	千円			
	その他()	千円			
	一般財源	千円	8,949	7,448	4,350
	受益者負担比率	%			

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	老人クラブ会員数	説明	6,424	6,107	5,939
	結果指標量	人			
	対前年比	%		95.1%	97.2%
	活動コスト	円	13,212,000	11,194,000	8,384,000
結果指標②	老人クラブ数	説明	103	98	94
	結果指標量	クラブ			
	対前年比	%		95.1%	95.9%
	活動コスト	円	13,212,000	11,194,000	8,384,000
	単位当たりコスト	円	128,272	114,224	89,191

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
老人クラブ加入率	目標値(A)	47	46	43	43
	実績値(B)	45	42	41	到達目標年度
	達成率(B/A)	95.7%	91.3%	95.3%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
会員数/60歳以上人口×100					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成20年度事業)	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価<A~E>
		<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない	判定理由・課題認識
市民ニーズ	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	単位老人クラブは高齢者の自主組織として活動しており、社会奉仕活動や健康づくり活動を行い元気な高齢者を目指し、積極的な活動をしている。市老人クラブ連合会の事務局については、社会福祉協議会への移管を検討する。
		<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	効率性評価<A~E>
		<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	判定理由・課題認識
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	地区老人クラブ連合会を老人クラブの自主運営にしたため、人件費が下がりが単位当たりコストが下がった。
		<input type="checkbox"/> 類似した事業がある	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	有効性評価<A~E>
		<input checked="" type="checkbox"/> 説明 老人クラブから支援の要望が強い	
		<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	判定理由・課題認識
		<input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある	
		<input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	ライフスタイルの多様化でクラブ数及び会員数は減少傾向にある。単位クラブで会長のなり手がなく解散するところがある。
		<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	有効性評価<A~E>
		<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	
		<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	判定理由・課題認識
		<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	判定理由・課題認識
		<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	
		<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	判定理由・課題認識
		<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	判定理由・課題認識
		<input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	判定理由・課題認識
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある	
		<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	判定理由・課題認識
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況		6,200		94		43	
目標値	結果指標量①	結果指標量②		成果指標量		結果指標量③	
		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
状況				○			廃止・完了
説明	1 単位クラブが会長のなり手がなく解散した。各地区老人クラブの事務局は老人クラブが自主運営を始めている。市老人クラブ連合会の事務局については、社会福祉協議会への移管を検討する。						

総合評価		評価区分<A~E>
老人クラブは、市内最大の組織であり、高齢者の健康づくり、社会奉仕活動を通じて、明るく活力ある高齢社会を形成するため、今後も事業を継続していく必要がある。しかし、会員数が減少している中で、老人クラブの活性化について検討するとともに、より効果的・効率的な事業展開を行う必要がある。		C

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	会員拡大に向けて加入促進対策を図る。市老人クラブ連合会の事務局については、社会福祉協議会への移管を検討する。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
改善がある場合	妥当性	市老人クラブ連合会の事務局を市から社会福祉協議会へ移管を検討する。	22年度	県内の市連の大部分が協が事務局を担当しているため、連携がとりやすい。			
	効率性	市老人クラブ連合会の事務局を市から社会福祉協議会へ移管を検討する。	22年度	コストの削減			
	有効性	会員拡大に向けて加入促進対策を図る。	毎年度	閉じこもりの防止、健康の保持・増進につながる。			